

民主島根

2019年
12.22
第1350号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

キャッシュレス決済 複雑で難しい 建設業を中心に人手不足

浜田 大平^{前衆院議員}が商工会議所と懇談

日本共産党の大平喜信前衆院議員は12日、浜田市の浜田商工会議所を訪ね、田村洋二専務理事、長谷川恭三経営指導課長と懇談しました。西村健市議、向瀬慎一西部地区委員長が同席しました。市内には2300の事業所があり、うち小規模事業所数は2000。商工会議所の会員は約50%です。消費税増税について、客層が高齢者中心、複雑で難しいのでキャッシュレス決済に対応しないことや、キャッシュレスに対応していないため購入をやめた人がいるなどの会員の声を紹介されました。建設業を中心に人手が足りないことや、後継者不足の声があることも語られました。



大平前衆院議員（手前）と懇談する（左から）田村専務理事、長谷川経営指導課長（浜田市）



11月県議会の論戦から 大國県議の一問一答

大平氏は「安心して地域で事業が続けられるよう立ち、県知事や県執行部をただしました。日本共産党の大國陽介県議は5日、一問一答質問に立ち、県知事や県執行部をただしました。

少人数数学級の堅持を

大國県議は、保護者や教育現場から歓迎されてきた少人数数学級編制を縮小・見直すとする丸山達也知事に対し、「見直しは直ちに撤回し、最低でも現行制度を堅持すべきだ」と迫りました。県は放課後児童クラブと子どもの医療費助成を拡充する一方、その財源確保のため、県の数ある

放課後児童クラブの充実を

丸山知事は、放課後児童クラブの受け入れ時間の延長など、支援の拡充を打ち出しました。大國県議は「これ自体は否定しないが、入所要件を満たすのに、利用できない待機児童の問題は保護者、運営側にとって切実な問題となっており」と指摘。「来年度に向

払える国民健康保険料に

県内の国民健康保険加入者のうち、年間所得200万円未満の世帯が全体の83%を占めている実態を示した大國県議は「年間所得200万円台で保険料が年額40万円を超えるなど、高すぎる保険料が被保険者の生活を苦しめている」と強調。全国知事も要求してきたように、国庫負担のさらなる引き上げを求める

事業の中で、全国トップクラスの少人数数学級編制を縮小しようとしている。大國氏は、自治体の首長や市町村教育委員会からも「明らかに時代に逆行する措置」「教員の働き方改革」に深刻な影響を与えるなど批判の声を相次いでいると指摘しました。教育現場から寄せられた「35人学級だから、きめ細やかな対応ができない」「現場は落胆している」と訴えました。

る。県は結局、お金しか見ていない」などの声を紹介。「県民の理解が得られない中で絶対に強行してはならない」と何度も追及しました。丸山知事は「理解を得るために努力する」との答弁に終始しました。大國氏は「県政への信頼が揺らぐ事態になっていく」と強調し、「県民の幸せのための県政でなければならぬ。縮小・見直しは一日も早く撤回すべき」と訴えました。

ていることや支援員の確保などに課題があると、引き続き、受け皿整備や不足している人材確保に努めていく考えを示しました。大國氏は「教育を削って児童福祉を充実させる『パッケージ財源論』は教育の充実を願う県民と児童福祉の充実を願う県民を分断させる余りにも乱暴な考え方だ」と批判しました。

よう知事に迫りました。丸山知事は、3400億円の公費投入では国保の構造的な問題が抜本的に解決するものではないとし、「全国知事会、県としても国庫負担増額を求めていく」と答えました。大國氏は、国保料の「均等割」は国保世帯に子どもが誕生すると保険料が値上げされる仕組みとなっており、「子育ての経済

鼓動

「以一言 生涯守るべきことありや それ怨らんか」。アフガンで凶弾に倒れた中村哲さんの一番好きな言葉である。一生実行するに値する一言は何かという問いに、師が「怒（思いやり）だろう」と答える論語の一節だ。まさに中村さんの生き様だった。医師でありながら自らスコップを持ち、内戦と干ばつで荒廃した土地に緑を取り戻すかんがい事業に裸一貫でとりくんだ。当初は医療支援を続けたが、干ばつで深刻な水不足が起り、薬や医療では不衛生な水を飲み人々が次々と死んでゆく現実になすべがなかった。極限の荒廃と惨状を目の当たりにして「医療よりも水だ」と直感した中村さんは自ら重機を操り水路の掘削に……。不毛な荒地は広大な農地へ変わり、数十万の人々に恵みをもたらした。幾度も行き詰まったが、農業再生こそが、アフガンの青年が貧困ゆえにテロ組織へ向かう「負の連鎖」を断ち切れるという信念が根底にあった。「自分の物差しを捨て、その土地の慣習や文化に偏見なく接すること。中村さんは、常に現地の人と同じ目線で考へ行動し、困難にぶつかると、現地の本当のニーズを探り、地元最優先で支援した。こうした姿勢が、アフガンの人々から「偉大な友人」と称賛された。中村さんはかつて「日本が憲法9条で武力に頼らないで平和をめざす国だと現地の人も分かってくれた。だから内戦の双方とも私たちに手を出さなかつた」と。しかしその後、自衛隊の海外派遣によって状況が一変した。志位委員長は「9条に基づく国際貢献を身を持って体験された人」と追悼した。（吉）